

APNet ニュースレター

—Advanced Power Network—

Vol.00(Pre 創刊号)2009 年 8 月号

発行
次世代電力ネットワーク研究会

LAE 財団法人エネルギー総合工学研究所

目次

- 1 FERC(連邦エネルギー規制委員会)はスマートグリッドの発展を加速させる方針を決定
- 2 オバマ政権は再生可能エネルギープロジェクトと電力網の近代化に300億ドル拠出すると発表
- 3 DOE(米国エネルギー省)が「Smart Grid System Report」(July 2009)を発表
- 4 全米先進輸送用バッテリー同盟がリチウムイオン電池の開発製造設備の建設を発表

- 1 FERC(連邦エネルギー規制委員会)はスマートグリッドの発展を加速させる方針を決定
■政策 □法 □技術 □連携 □資金 □会議 □その他

FERC はスマートグリッドの標準化に重点をおいた方針を決定し、システムの効率性、運用性を向上させることにより、消費者の長期にわたる電気料金の低減を実現する、スマートグリッドの発展を加速するための大きな一歩を踏み出した。

スマートグリッドの促進はシステムにデジタル技術を適用し、双方向通信やリアルタイムでの発電所・需要間の協調を可能にするものである。これにより、消費者の長期にわたる電気料金の低減を実現しながら電力システムの効率性を向上させることができる。また、デマンドレスポンスなど、消費者が電気料金を抑制するための手段ともなる。

本日発表された方針は今年 3/19 に出されたものを概ね踏襲した形であるが、システムおよびデバイスの互換性と機能性を達成するため、スマートグリッドの標準化に重点をおいている。また、電力会社のスマートグリッド採用に伴うコスト回収にも力点を置いており、70 件以上の幅広い支持が示された。

標準化の優先事項とされたのは、以下のとおりである。

- ・電力システムのサイバーセキュリティを確実にすること
- ・市場運用者、電力会社、小売事業者、消費者間に双方向の通信を提供すること
- ・系統運用者が自系統、隣接系統について監視ができ、信頼性のある運用が行えること
- ・電力システムに出現した、新エネルギー、デマンドレスポンス、電力貯蔵装置等の全体を調整すること

(2009/7/16)

2 オバマ政権は再生可能エネルギープロジェクトと電力網の近代化に300億ドル拠出すると発表

■政策 □法 □技術 □連携 ■資金 □会議 □その他

DOE（米エネルギー省）のステイブン・シュー長官は再生可能エネルギープロジェクトに対して最大300億ドルの融資保証を行うと発表した。これとは別に7.5億ドルを送電システムの信頼性や効率向上のプロジェクトに拠出する。これらの融資保障は再生法および2009年予算から拠出される。

これら2つの投資によって雇用が創出され、革新的なクリーンエネルギー技術の開発に拍車がかかり、再生可能エネルギーをより効率的に輸送するスマートグリッドの構築につながることを期待される。政府は今後3年間で再生可能エネルギーからの発電量を2倍にするという目標を設定しており、この目標を達成するには先端技術プロジェクトへの資本確保を保証することで再生可能プロジェクトの開発を加速する必要がある。また、クリーンエネルギーを生産地から消費地へ輸送したり、風力や太陽光のような多様な電力源を統合したりするための電力網が必要である。

(DOE HP 2009/7/29, <http://www.energy.gov/news2009/7722.htm>)

3 DOE（米国エネルギー省）が「Smart Grid System Report」(July 2009) を発表

□政策 □法 □技術 □連携 □資金 □会議 ■その他

DOE（米国エネルギー省）は「Smart Grid System Report」(July 2009) と題するレポートを発表した。このレポートは 2007 年に成立したエネルギー自給・安全保障法（Energy Independence and Security Act of 2007: EISA）のタイトル XIII（SMART GRID）のセクション 1302（=DOE は EISA 発効の 1 年後、その後は 2 年ごとにスマートグリッドの進捗具合を議会に報告すること）に従って作成された最初のレポートである。

このレポートによると今まで設置されたスマートメータは 670 万個。これはアメリカの電力メータ総数（1.43 億個）の 4.7%に当る。DOE は 2012 年までさらに 5,200 万個のスマートメータが設置されるものと見ている。(Smart Grid System Report, July 2009)

4 全米先進輸送用バッテリー同盟がリチウムイオン電池の開発製造設備の建設を発表

□政策 □法 □技術 ■連携 □資金 □会議 □その他

2008 年 12 月に設立された全米先進輸送用蓄電池コンソーシアム（National Alliance for Advanced Transportation Batteries, NAATBatt）は、リチウムイオン電池の開発・製造のため新規設備の建設にケンタッキー州グレンデール市を選定した。1551 エーカーの土地に 6 億ドルをかけて施設を建設し、完成時には平均年収 4 万ドル以上の 2000 人の雇用をもたらす。

NAATBatt は、半導体分野で成功を収めた官民共同コンソーシアム Sematech をモデルに、米国内の電池関連メーカー、業界団地、研究機関等が合計 55 社が集まり、自動車用リチウムイオン電池の開発で先行する日本、韓国、中国の企業に対抗することを意図して設立された。

オバマ政権は経済再生法の中で、電気駆動用バッテリーの製造設備の補助として 20 億ドルを予算計上している。NAATBatt はこの補助金を受けることを予定しており、2009 年 8 月頃までに補助金の交付が決定するのを受けて直ちに設備建設に入る予定である。

(May 22, 2009)

以 上